

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当なし
2. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ・満期保有目的の債券等  
取得価額と債券金額との差異が僅少であるため取得価額による原価法によっている。
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具並び器具及び備品  
平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
    - ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
  - (3) 引当金の計上基準
    - ・賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
    - ・退職給付引当金  
社会福祉法人新潟県社会福祉協議会の実施する新潟県民間社会福祉職員退職積立基金の掛金納付額のうち法人の負担する額を計上している。
3. 重要な会計方針の変更  
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度  
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、新潟県社会福祉協議会の新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度によっている。  
但し、さくら聖母の園拠点（居宅介護支援事業老人介護支援センターさくらを除く）デイホーム金谷拠点及び五智聖母の家拠点（公益事業）の平成18年4月1日以降の加入対象者については、新潟県社会福祉協議会の新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度及び確定拠出年金制度によっている。
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分  
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
  - (1) 法人全体の財務諸表（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
  - (2) 事業区分別の内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
  - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
  - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（拠点区分が1つのため作成していない）
  - (5) 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
  - (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
    - ① 法人本部拠点（社会福祉事業）
      - ・本部
    - ② さくら聖母の園拠点（社会福祉事業）
      - ・特別養護老人ホーム さくら聖母の園
      - ・通所介護 さくら聖母の園デイサービスセンター
      - ・居宅介護支援事業 老人介護支援センターさくら
    - ③ ケアハウスさくらの郷拠点（社会福祉事業）
      - ・ケアハウス さくらの郷
    - ④ デイホーム金谷拠点（社会福祉事業）
      - ・通所介護 デイホーム金谷
    - ⑤ マリア愛児園拠点（社会福祉事業）
      - ・保育所 マリア愛児園
    - ⑥ 聖母保育園拠点（社会福祉事業）
      - ・保育所 聖母保育園
    - ⑦ みこころ荘拠点（社会福祉事業）
      - ・母子生活支援施設 みこころ荘
    - ⑧ 五智聖母の家拠点（公益事業）
      - ・サービス付き高齢者向け住宅 五智聖母の家
    - ⑨ ひがししろ保育園拠点（社会福祉事業）
      - ・保育所 ひがししろ保育園

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	173,202,804	0	0	173,202,804
建物	752,321,240	79,860,000	47,664,905	784,516,335
合計	925,524,044	79,860,000	47,664,905	957,719,139

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産  
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,862,673,819	1,078,157,484	784,516,335
小計	1,862,673,819	1,078,157,484	784,516,335
その他の固定資産			
建物	190,293,840	41,052,730	149,241,110
構築物	34,321,752	24,131,901	10,189,851
機械及び装置	18,700,400	12,014,203	6,686,197
車輛運搬具	43,604,402	36,669,163	6,935,239
器具及び備品	202,962,148	153,156,128	49,806,020
有形リース資産	18,298,224	9,366,948	8,931,276
小計	508,180,766	276,391,073	231,789,693
合計	2,370,854,585	1,354,548,557	1,016,306,028

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	82,403,774	0	82,403,774
未収金	248,045	0	248,045
未収補助金	6,752,635	0	6,752,635
合計	89,404,454	0	89,404,454

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第97回共同発行地方債	8,000,000	8,006,400	6,400
第102回共同発行地方債	6,794,560	6,833,320	38,760
第322回利付国債	6,043,800	6,059,400	15,600
合計	20,838,360	20,899,120	60,760

12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

13. 重要な偶発債務  
該当なし

14. 重要な後発事象  
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし